

卒業生調査からみた 大学生の社会的責任と規範意識

藤 本 佳 奈 (キャリア支援センター・特命助教)

1. はじめに

近年、大学生の社会的責任や規範意識が話題になることが多い。その背景には大学生の社会的な問題行動があるものと考えられる。例えば、2000年代後半に多発したサークルや運動部の学生による婦女暴行事件、都市部の学生を中心とした大麻乱用事件などは記憶に新しい。これらは当時相次いで報道され、世間の注目を集めることとなった。最近であれば、テーマパークでの迷惑行為、アルバイト先での悪ふざけとそうした行為のインターネット上での公開などが世間を騒がせ、当事者である学生や大学の教育責任が追求されている。

こうした多発する大学生の問題行動を背景としてか、大学教育において学生の社会的責任や、規範意識、倫理観などの育成が注目されるようになった。2008年に出された中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（以下、「学士課程答申」とする。）では、学士課程を通じて培う学士力を構成する要素のなかで「市民としての社会的責任」と「倫理観」が掲げられており、学士課程教育を通じてそうした態度・志向性の育成が求められるようになった。

また、このような政府の動きに呼応するように教育実践の場面においても社会的責任や規範意識の育成を意識した指導や教育が行われている。日本学生支援機構が編集している『大学と学生』第86号(平成22年10月発刊)では、「学生とマナー」という特集が生まれ、学生の社会的責任や規範意識の育成に向けた実践事例が複数報告されている。例えば、金沢大学では、新入生を対象に「大学・社会生活論」¹⁾という授業科目を開講し、学生の社会的責任の自覚を促しているという。このほか同特集では、麗澤大学での「道徳教育」や桃山学院大学の飲酒マナーの啓発活動など全部で5大学の実践事例が紹介されている。

このように、学生の社会的責任や規範意識の育成は注目を集めているが、実際のところ学生はそうした態度・志向性を、大学生活を通じてどの程度身につけて社会に出ているのだろうか。大学卒業生の実態を把握することは、大学の人材育成における課題を見出すことにつながるが、大学生の社会的責任や規範意識等に着目した実証研究は、散見した限りほとんど見当たらない²⁾。そこで本稿では、卒業生を対象に行った調査を手掛かりに、大学生が在学中に社会的責任感や規範意識をどの程度身につけて卒業しているのか明らかにしたいと考える。同時に、卒業後の就職先である企業等の回答も踏まえ、社会的責任や規範意識の育成における大学教育の可能性を探りたい。

2. 調査の方法

2-1. 調査対象者の概要

本稿で用いる調査は、ある地方都市に所在する国立A大学の卒業生を対象に行った「卒業生調査」

と、A大学の卒業生を受け入れている企業および官庁等を対象に行った「企業調査」の2つである。「卒業生調査」は、平成15年度から平成18年度にA大学に入学した4558名を対象に実施し、703名から回答を得た(回収率、15.4%)。「企業調査」は、平成17年から平成21年の間に、A大学卒業生が1名以上就職している1405社を対象とし、243社から回答を得た(回収率、17.3%)。いずれの調査も、平成23年3月から4月にかけて郵送により実施された。

2-2. 社会的責任と規範意識

本稿の目的は大学生が在学中に社会的責任や規範意識をどの程度身につけて卒業しているのか「卒業生調査」、「企業調査」の結果を手掛かりに明らかにすることである。本稿でいう「社会的責任」は、「学士課程答申」で示された「市民としての社会的責任」の定義、すなわち「社会の一員としての意識を持ち、権利と義務を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる」に準拠して考えたい。具体的な質問項目では、「社会」をより身近な「地域」に読み変え、地域の一員としての自覚、地域貢献に対する意識、地域理解についてたずねた次の3項目を採用した。

- 1) 地域の一員であるという意識を持つこと
- 2) 地域に貢献したいという意識を持つこと
- 3) 地域の強みや問題点について理解すること

「規範意識」も同様に「学士課程答申」で示された「倫理観」の定義、「自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる」に準拠して考えたい。具体的な質問項目は、ルール・マナーの理解や遵守についてたずねた次の3項目を採用した。

- 1) 社会におけるルール・マナーについて理解すること
- 2) 社会におけるルール・マナーがなぜ必要か理解すること
- 3) 社会におけるルール・マナーを守ること

以下の分析では、「社会的責任」や「規範意識」が職場においてそれぞれどの程度必要とされているのか、そして大学を卒業した時点(入社した時点)でそれらがどの程度身についていたのか、卒業生と企業等の回答結果を比較しながら確認していきたい。

表1. 回答者の属性(卒業生)

性別	男	女	合計(N)	
	46.5	53.5	100.0(592)	
専攻分野	社会科学系	教育系	自然科学系	合計(N)
	39.6	31.9	28.5	100.0(596)

注：表中の数値は%、括弧内の数値は有効回答者数を示す。以下同様。

表2. 回答者の属性(企業)

業種	農林・水産	建設・機械	食品・科学関係	情報・通信	商社・金融	販売・サービス
	2.5	12.9	5.8	8.3	10.0	10.4
	マスコミ・出版	保健・衛生・医療	公務員(国・地方)	教育関係	その他	合計(N)
	2.1	10.4	17.9	2.9	16.7	100.0(240)
規模	10人未満	10～100人未満	100～500人未満	500～1000人未満	1000人以上	合計
	1.6	20.6	38.7	16.0	23.0	100.0(243)

3. 分析結果

3-1. 卒業生の社会的責任

(1) 職場における社会的責任の必要性

職場において社会的責任はどの程度必要とされているのだろうか。表3には、質問項目として示した社会的責任が職場においてどの程度必要か、企業と卒業生にたずねた結果を示してある。

表3. 職場における社会的責任の必要性

		非常に必要	ある程度必要	あまり必要ない	まったく必要ない	合計 (N)
企業	地域の一員であるという意識を持つこと	51.6	40.8	7.6	0.0	100.0 (223)
	地域に貢献したいという意識を持つこと	51.6	39.5	9.0	0.0	100.0 (223)
	地域の強みや問題点について理解すること	34.2	50.5	14.9	0.5	100.0 (222)
卒業生	域の一員であるという意識を持つこと	40.9	39.7	16.5	3.0	100.0 (541)
	地域に貢献したいという意識を持つこと	42.0	40.0	14.4	3.5	100.0 (540)
	域の強みや問題点について理解すること	37.7	41.4	17.8	3.2	100.0 (539)

まず企業の回答を確認していこう。近年、企業が利益を追求するだけでなく組織が社会に与える影響にも責任を持つという考え（CSR：Corporate Social Responsibility）が浸透してきている。そのような状況を反映してか、企業の地域社会に対する関心は高い。約5割の企業が、「地域の一員であるという意識を持つこと」、「地域に貢献したいという意識をもつこと」に対して「非常に必要」と回答しており、「ある程度必要」をあわせると9割を超えている。企業は地域社会の一員としての自覚や地域への貢献を重要視していることが分かる。「地域の強みや問題点について理解すること」も「非常に必要」と「ある程度必要」をあわせると8割を超えており、企業は地域理解の必要性を強く認識しているようだ。

次に、卒業生の回答を確認していこう。地域の一員としての自覚、地域貢献、地域理解についてたずねた3項目に対して、卒業生の約8割が「必要である」（「とても必要」＋「ある程度必要」）と回答している。企業の回答と比較すると若干低くなるが、それでも多くの卒業生は職場における社会的責任の必要性を自覚しているようだ。職場が社会的責任を重視していると、組織の一員である卒業生もそのような意識を持つようになるのだろう。

(2) 大学卒業時の社会的責任

次に、大学を卒業した時点で社会責任がどの程度身につけていたのか、企業の卒業生に対する評価と卒業生の自己評価について確認していこう。表4にはその結果を示してある。

まず卒業生に対する企業側の評価をみていこう。地域の一員としての自覚、地域貢献に対する意識、地域理解の3項目に対して、「十分できた」と評価している企業はそれぞれ1～2割程度であった。「ある程度できた」をあわせると6～7割である。職場での必要性が8～9割だったことを考えると、卒業生の社会的責任の習得状況は芳しくなかったようだ。

次に、卒業生の自己評価をみていこう。こちらは企業以上に評価が厳しい。地域の一員としての自覚、地域貢献に対する意識、地域理解について、いずれも約1割程度の卒業生しか「十分できた」と回答

表4. 大学卒業時の社会的責任の習得状況

		十分 できた	ある程度 できた	あまりで きなかった	まったくで きなかった	合計 (N)
企業	地域の一員であるという意識を持つこと	13.4	59.7	24.9	2.0	100.0 (201)
	地域に貢献したいという意識を持つこと	14.9	56.2	26.4	2.5	100.0 (201)
	地域の強みや問題点について理解すること	10.4	55.2	31.3	3.0	100.0 (201)
卒業生	域の一員であるという意識を持つこと	9.8	29.0	45.8	15.4	100.0 (590)
	地域に貢献したいという意識を持つこと	10.8	29.2	44.2	15.8	100.0 (590)
	域の強みや問題点について理解すること	8.5	28.3	47.1	16.1	100.0 (590)

していない。「ある程度できた」をあわせても3～4割にとどまり、大学卒業時の自分自身の状況を厳しく評価していることが分かる。

このように大学卒業時における社会的責任の習得状況に関して、企業、卒業生ともにその評価は低く、特に卒業生は「不十分」だと感じている者の方が多いという結果を示していた。社会的責任の職場における必要性を考えると、そうしたギャップを埋めていくことも大学教育の課題のひとつであろう。今後、大学において社会的責任を自覚させるような支援・指導を具体的に考えていく必要がある。

3-2. 卒業生の規範意識

(1) 職場における規範意識の必要性

職場において規範意識はどの程度必要と考えられているのだろうか。表5には職場において規範意識がどの程度必要か企業と卒業生にたずねた結果を示してある。

表5. 職場における規範意識の必要性

		非常に 必要	ある程度 必要	あまり 必要ない	まったく 必要ない	合計 (N)
企業	社会におけるルール・マナーについて理解すること	74.9	24.2	0.9	0.0	100.0 (223)
	社会におけるルール・マナーがなぜ必要か理解すること	68.6	30.5	0.9	0.0	100.0 (223)
	社会におけるルール・マナーを守ること	83.4	16.1	0.4	0.0	100.0 (223)
卒業生	社会におけるルール・マナーについて理解すること	67.5	31.0	1.3	0.2	100.0 (542)
	社会におけるルール・マナーがなぜ必要か理解すること	60.1	37.1	2.4	0.4	100.0 (542)
	社会におけるルール・マナーを守ること	73.3	25.2	1.3	0.2	100.0 (543)

まず、企業の回答を確認していこう。「社会におけるルール・マナーについて理解すること」、「社会におけるルール・マナーがなぜ必要か理解すること」、「社会におけるルール・マナーを守ること」の3項目について「非常に必要」と回答した企業はそれぞれ、74.9%、68.6%、83.4%であった。「ある程度必要」をあわせると、ほとんど全ての企業が「必要」であると回答しており、企業において法令遵守を徹底している様子がうかがえた。

次に、卒業生の回答を確認していこう。「社会におけるルール・マナーについて理解すること」、「社

会におけるルール・マナーがなぜ必要か理解すること」、「社会におけるルール・マナーを守ること」の3項目について「非常に必要」と回答した卒業生はそれぞれ、67.5%、60.1%、73.3%であった。企業の回答と比較するとその値は若干低くなるが、「ある程度必要」をあわせると、企業と同様にほとんど全ての卒業生は、ルール・マナーの理解やルール・マナーの遵守が職場において「必要」と考えていることが分かった。

(2) 大学卒業時の規範意識

次に、大学卒業時にこうした規範意識がどの程度身についていたのか、企業の卒業生に対する評価と卒業生の自己評価を確認していこう。表6にはその結果を示してある。

表6. 職場における規範意識の必要性

		十分 できた	ある程度 できた	あまりで きなかつた	まったくで きなかつた	合計 (N)
企業	社会におけるルール・マナーについて理解すること	21.5	71.2	6.8	0.5	100.0 (205)
	社会におけるルール・マナーがなぜ必要か理解すること	18.0	71.2	10.2	0.5	100.0 (205)
	社会におけるルール・マナーを守ること	22.9	72.2	4.9	0.0	100.0 (205)
卒業生	社会におけるルール・マナーについて理解すること	16.4	54.8	24.4	4.4	100.0 (591)
	社会におけるルール・マナーがなぜ必要か理解すること	17.1	50.6	27.2	5.1	100.0 (591)
	社会におけるルール・マナーを守ること	22.4	57.4	16.6	3.6	100.0 (589)

まず、企業の評価をみていこう。「社会におけるルール・マナーについて理解すること」、「社会におけるルール・マナーがなぜ必要か理解すること」、「社会におけるルール・マナーを守ること」に対して、「十分できた」と「ある程度できた」をあわせると約9割の企業が「できた」と回答している。しかし、「十分できた」に限定すると、そのように回答した企業はいずれも2割程度に留まっており、卒業生の入社時における社会規範に対する理解や態度は「十分」ではないと認識していることが分かる。

次に、卒業生の評価をみていこう。こちらもルール・マナーの理解やそれらを遵守する態度が大学卒業時に十分身につけていたと考えている卒業生は非常に少ない。「ある程度できた」まで含めると3項目とも約7～8割程度になるが、「十分できた」に限定すると、そのような卒業生は1～2割程度にとどまる。特に、「社会におけるルール・マナーについて理解すること」、「社会におけるルール・マナーがなぜ必要か理解すること」については、3割弱の卒業生は「あまりできなかった」と回答している。

このように卒業生は大学卒業時の状況を厳しく評価しているが、これは設問の表現が一部影響しているものと考えられる。「社会におけるルール・マナー」というたずね方をしているために、一部の卒業生は一般的な社会規範やルールのみならず「ビジネスマナー」も念頭において回答したのではないだろうか。その結果、大学卒業時ビジネスマナーの理解が不十分であったという認識が、「あまりできなかった」という回答につながったものと考えられる。

4. まとめと考察

ここまで、企業と卒業生を対象に行った調査結果を手掛かりに「社会的責任」と「規範意識」について、それらの職場における必要性和大学卒業時の習得状況を確認してきた。得られた知見は次の3点にまとめることができる。

第1に、「社会的責任」と「規範意識」は職務遂行上、非常に重要なことであり、企業と卒業生、ともにそのように認識している。第2に、大学卒業時の「規範意識」について、企業は十分とは言えないが、ある程度身につけていたと評価しており、卒業生もビジネスマナーの理解は不十分だとしても、ある程度は身につけていたと評価している。第3に、大学卒業時の「社会的責任」の習得状況に関しては、企業、卒業生ともに評価が低く、地域社会の一員としての自覚や地域理解等を促すような教育的配慮の必要性が示唆された。

得られた知見から、社会的責任や規範意識の育成における大学教育の課題を考えると、それは、社会(職場)のニーズと現状(大学卒業時の状況)のギャップを埋めていくことになるだろう。「規範意識」に関して言えば、「ある程度」はできているという評価であるので、それを「十分」に引き上げる必要がある。大学における具体的な方策としては、法律違反や学則違反への対策としてガイダンスや掲示板での啓発や、授業での指導が有効であろう。

授業での指導に関しては、金沢大学のように授業科目の解説や、通常の授業中における指導というアプローチが考えられる。通常の授業中の指導の在り方として、武内・浜島(2010)は、「授業のはじめに、受講態度の取り決めをする」(同、16頁)こと「違反した学生にはその罰則を厳密に適応する」(同、17頁)ことが有効であると指摘している。

「社会的責任」の育成に関しては、地域社会でのボランティア活動の可能性を指摘したい。社会的責任を自覚させるには、まずは身近な「地域」へ目を向けさせることが重要だと考える。地域のボランティア活動等に参加し、地域の人たちと実際にかかわることで「地域の一員であるという意識」を醸成できるだろうし、活動を通じて地域を知ることによって「地域の強みや問題点について理解」できるようになるだろう。こうした一連の活動を通じて「地域に貢献したい」という意識が芽生えるのではないだろうか。

日本学生支援機構(2009)が実施した調査によると、大学のボランティア活動の成果として、コミュニケーション能力の向上、学習意欲の向上のほかに「公共の精神やマナーの向上」も評価されていた。このことは「社会的責任」や「規範意識」の醸成における、ボランティア活動の有効性が示唆された結果だと言える。また、同調査では、今後の学生ボランティア支援の重要な施策として、約6割の大学が「大学等による地域社会への貢献活動を促進する」と回答しており(日本学生支援機構 2009)、大学として社会貢献活動を重視していく流れにあることが確認できる。こうした結果を踏まえると、大学におけるボランティアの可能性は今後ますます広がっていくだろうし、こうした流れは同時に「社会的責任」や「規範意識」を育成するフィールドも広がっていくことを意味している。

そのように考えると、「社会的責任」や「規範意識」の育成は、大学だけの課題ではなく、地域や社会と協同で取り組んでいく課題だといえる。

注

- 1) 「大学・社会生活論」は金沢大学の1年生を対象とした必修科目である。「入生が大学生活・社会生活に必要な知識・問題意識・イメージを獲得し、大学で学ぶことの意義をよく理解して、自らの将来像について考えるための授業科目」として定義されている（古畑、2010、28頁）講義はオムニバス形式で行われ、当該授業の「社会的責任の教育」に該当する部分は「環境論」「大人の交通マナー」「ハラスメント」「薬物乱用問題」「消費者教育」、さらに「健康論」の中の「たばこの害」であるという。
- 2) 西本他（2011）が、大学生のマナーに関する実証研究を行っているが、これは在大学生を対象としたものであり、卒業生は含まれていない。

参考文献

- 斎藤ゆか（2010）「大学でボランティア活動を促進する教育的意義と展望－見えない力をどう育むか－」『大学と学生』第78号、7－13頁。
- 武内清・浜島幸司（2010）「大学生の意識とマナー」『大学と学生』第86号、6－18頁。
- 西本佳代・村上光朗・古賀正義・越智康詞・松田恵示・加野芳正（2011）「大学生のマナーに関する実証研究（上）」『香川大学教育学部研究報告 第I部』第135号、23－40頁。
- 日本学生支援機構（2009）『平成20年度大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書』。（http://www.jasso.go.jp/syugaku_shien/volunteer_2008investigation.html）〈2013/9/27〉
- 古畑徹（2010）「金沢大学「大学・社会生活論」における「マナー教育」」『大学と学生』第86号、27－32頁。